

四 半 期 報 告 書

(第55期第2 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,341,166	10,520,903	24,712,207
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	223,191	△217,106	367,534
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	194,695	△211,387	260,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,707	430,837	990,319
純資産額	(千円)	13,318,689	14,169,519	13,796,261
総資産額	(千円)	22,644,077	23,581,796	22,472,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	27.05	△29.41	36.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.27	56.58	57.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,151	247,245	1,899,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△578,933	△662,918	△1,048,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,731	△158,167	△14,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,915,032	3,856,020	4,224,528

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.17	8.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第55期第2四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く円安・株高の更なる進行を背景に、輸出中心の大企業・製造業での収益改善が見られ、景気は回復傾向にあります。その一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料高の影響で、個人消費は伸び悩み、中小企業・非製造業では厳しい状況となっております。

世界経済は、景気回復が続く米国など、先進国を中心に回復しております。しかしながら、欧州の債務問題、新興国経済の動向、ウクライナや中東の情勢、エボラ出血熱の感染拡大など、景気悪化が懸念される国外情勢が依然として続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンやタブレット端末の新商品向け部品の生産・輸出が増加傾向にあります。他方、ソフトウェアのサポート期限切れや増税に伴う駆け込み需要の反動、夏場の天候不順などにより、パソコンやエアコンといった家電の減産・販売不振が続いております。自動車関連においては、国内販売は増税の反動の影響が和らいできましたが、海外現地生産の拡大により輸出は伸び悩んでおります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の低下や受注量の減少、ムトー(タイランド)CO.,LTD.の稼働遅れや固定費増加等の影響により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は105億2千万円と前年同四半期と比べ18億2千万円(14.7%)の減収、営業損失は3億8百万円(前年同四半期は1億8百万円の営業利益)、経常損失は2億1千7百万円(前年同四半期は2億2千3百万円の経常利益)、四半期純損失は2億1千1百万円(前年同四半期は1億9千4百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前期まで好調に推移した電子ペン関連は昨年末より減少傾向となっており、また、スマートフォン等モバイル端末市場の拡大により、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ市場は縮小し、関連部品の生産は依然として低迷しております。その結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて93億5千5百万円と前年同四半期と比べ15億4千1百万円(14.2%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2億7千万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億1千2百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間において、デジタルカメラの新規モデル切換えやモバイル関連の新規受注の立ち上げがあったものの、デジタルカメラの市場縮小の影響により、既存製品の売上は伸び悩み、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて10億6千6百万円と前年同四半期と比べ3億1千万円(22.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は6千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1千6百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコンやサーバー等の電子機器に使用されるパッケージ基板（ICとプリント配線板を接続するための基板）の設計は、前期中からの積極的な受注活動により、受注を安定的に確保し、検査業務におきましては、遊技機に使用される電子基板の検査が順調に推移いたしました。その結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億6千万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(13.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千3百万円と前年同四半期と比べ1千万円(81.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円増加し、134億4千1百万円となりました。受取手形及び売掛金が6億9千7百万円、商品及び製品が3億5千7百万円、原材料及び貯蔵品が3億1千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億9百万円、未収入金が1億4千1百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、101億4千万円となりました。投資有価証券が5千6百万円、その他(投資その他の資産)が4千2百万円それぞれ増加し、有形固定資産が2千7百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、235億8千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円増加し、70億9千7百万円となりました。支払手形及び買掛金が9億6千2百万円、短期借入金が4億5千1百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少し、23億1千4百万円となりました。長期借入金が4億6千4百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円増加し、94億1千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加し、141億6千9百万円となりました。為替換算調整勘定が6億9百万円増加し、利益剰余金が2億6千8百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物は、38億5千6百万円となり、前年同四半期と比べ9億4千万円(32.3%)増加いたしました。

当第2四半期連結結果計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結結果計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失2億1千7百万円、売上債権の増加額5億5千2百万円、たな卸資産の増加額5億7百万円、法人税等の支払額5千6百万円及び非資金費用である減価償却費7億8千8百万円、仕入債務の増加額8億1百万円などにより、営業活動全体として2億4千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ6百万円(2.5%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結結果計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出5億1百万円などにより、投資活動全体として6億6千2百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が8千3百万円(14.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結結果計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増加額3億8千3百万円及び長期借入金の返済による支出4億6千4百万円、配当金の支払額5千7百万円などにより、財務活動全体として1億5千8百万円の支出(前年同四半期は3千7百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン等の部品及び完成品であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	405	5.25
船橋 和夫	日立市	333	4.30
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT F OLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	290	3.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
竹田 和平	名古屋市天白区	197	2.55
田中 肇	岐阜市	174	2.26
計	—	2,917	37.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式552千株(7.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,900	71,779	—
単元未満株式	普通株式 9,148	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,779	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,500	—	552,500	7.14
計	—	552,500	—	552,500	7.14

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 —	代表取締役副社長 (東南アジア事業部門担当)	松田 興市	平成26年8月18日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,112	4,233,189
受取手形及び売掛金	3,882,031	4,579,066
電子記録債権	376,871	472,117
商品及び製品	859,309	1,216,581
仕掛品	752,327	713,381
原材料及び貯蔵品	1,269,004	1,585,247
未収入金	431,461	289,964
繰延税金資産	52,689	55,134
その他	331,995	297,650
貸倒引当金	△447	△688
流動資産合計	12,398,356	13,441,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,358	3,020,101
機械装置及び運搬具（純額）	3,770,265	3,645,848
土地	1,528,380	1,543,617
建設仮勘定	80,846	127,724
その他（純額）	882,452	886,446
有形固定資産合計	9,251,304	9,223,738
無形固定資産	283,900	279,294
投資その他の資産		
投資有価証券	324,562	380,857
繰延税金資産	276	-
その他	217,114	259,146
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	539,067	637,119
固定資産合計	10,074,272	10,140,151
資産合計	22,472,629	23,581,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,396	3,276,776
短期借入金	1,471,618	1,922,680
1年内返済予定の長期借入金	928,440	928,440
未払法人税等	48,770	33,115
賞与引当金	183,095	166,401
その他	975,617	770,430
流動負債合計	5,921,938	7,097,843
固定負債		
長期借入金	2,356,611	1,892,391
繰延税金負債	34,033	39,249
役員退職慰労引当金	183,333	190,774
退職給付に係る負債	167,370	182,703
その他	13,081	9,315
固定負債合計	2,754,430	2,314,433
負債合計	8,676,368	9,412,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,363,043	9,094,158
自己株式	△397,587	△397,670
株主資本合計	13,390,128	13,121,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,611	68,485
為替換算調整勘定	△455,875	153,730
その他の包括利益累計額合計	△417,264	222,215
少数株主持分	823,396	826,142
純資産合計	13,796,261	14,169,519
負債純資産合計	22,472,629	23,581,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,341,166	10,520,903
売上原価	10,649,706	9,311,167
売上総利益	1,691,459	1,209,735
販売費及び一般管理費	※1 1,582,705	※1 1,518,426
営業利益又は営業損失(△)	108,753	△308,691
営業外収益		
受取利息	9,071	19,360
受取配当金	2,851	3,290
為替差益	76,834	64,488
その他	46,506	23,690
営業外収益合計	135,264	110,830
営業外費用		
支払利息	20,501	19,244
その他	324	-
営業外費用合計	20,826	19,244
経常利益又は経常損失(△)	223,191	△217,106
特別利益		
固定資産売却益	1,476	760
特別利益合計	1,476	760
特別損失		
固定資産売却損	1,254	9
固定資産除却損	8,104	708
投資有価証券売却損	-	450
特別損失合計	9,358	1,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,309	△217,514
法人税等	35,947	44,230
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	179,362	△261,745
少数株主損失(△)	△15,333	△50,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194,695	△211,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	179,362	△261,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,201	29,873
為替換算調整勘定	269,547	662,709
その他の包括利益合計	262,345	692,583
四半期包括利益	441,707	430,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,358	428,092
少数株主に係る四半期包括利益	24,348	2,745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,309	△217,514
減価償却費	738,021	788,057
有形固定資産除却損	8,104	708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,122	△21,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,371	7,441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,572	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,352
受取利息及び受取配当金	△11,923	△22,650
支払利息	20,501	19,244
投資有価証券売却損益(△は益)	-	450
有形固定資産売却損益(△は益)	△222	△750
売上債権の増減額(△は増加)	2,537	△552,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,824	△507,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,141	801,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,337	39,253
その他	△94,590	△45,046
小計	332,032	298,872
利息及び配当金の受取額	11,940	22,652
利息の支払額	△19,817	△18,671
法人税等の支払額	△113,031	△56,409
法人税等の還付額	30,027	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,151	247,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,507	△486,881
定期預金の払戻による収入	281,445	327,995
有形固定資産の取得による支出	△607,608	△501,205
有形固定資産の売却による収入	1,741	908
無形固定資産の取得による支出	△30,878	△4,287
投資有価証券の取得による支出	△740	△20,721
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
その他	△386	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,933	△662,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	699,446	383,443
長期借入金の返済による支出	△530,951	△464,220
自己株式の取得による支出	△50,043	△82
配当金の支払額	△58,081	△57,897
少数株主への配当金の支払額	△16,679	△13,542
その他	△5,958	△5,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,731	△158,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,587	205,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,462	△368,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,494	4,224,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,915,032	※1 3,856,020

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,005千円	17,966千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送運賃	363,335千円	364,628千円
報酬及び給与	571,952千円	528,909千円
賞与引当金繰入額	36,143千円	34,765千円
退職給付費用	5,573千円	3,581千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,366千円	7,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,216,534千円	4,233,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△301,502千円	△377,169千円
現金及び現金同等物	2,915,032千円	3,856,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,497	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,496	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,877,640	1,328,613	134,912	12,341,166	—	12,341,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,344	48,657	7,117	75,118	△75,118	—
計	10,896,984	1,377,270	142,029	12,416,285	△75,118	12,341,166
セグメント利益又は損失(△)	112,619	△16,842	12,976	108,753	—	108,753

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,334,156	1,032,422	154,324	10,520,903	—	10,520,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,881	34,418	6,156	61,455	△61,455	—
計	9,355,038	1,066,840	160,480	10,582,358	△61,455	10,520,903
セグメント利益又は損失(△)	△270,583	△61,711	23,603	△308,691	—	△308,691

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	27円05銭	△29円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	194,695	△211,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	194,695	△211,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,196,834	7,187,057

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間におきましては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)中間配当について、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 57,496千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 8 円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月 9 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。